

青森県八戸市

視察日程：令和8年7月22日（水）午後2時から午後3時30分まで

視 察 先：青森県八戸市

視察内容：八戸市デジタル推進計画について

視 察 者：中山貴弘議員、藤沢 巖議員、藤井貴範議員、林 正則議員

1 八戸市の概要

人口：21万609人

面積：305.56平方キロメートル

概要：昭和4年5月1日に、当時の八戸町、小中野町、湊町及び鮫村の4町村が合併してきた市で、青森県の南東部に位置している。地形はなだらかな台地に囲まれた平野が太平洋に向かって広がり、その平野を三分する形で馬淵川、新井田川の2本の川が流れている。臨海部には、大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には工業地帯が形成されている。このため、優れた漁港施設や背後施設を有する全国屈指の水産都市であり、北東北随一の工業都市となっている。

2 視察内容

(1) 計画策定の背景及び目的について

人口減少・人材不足、業務の属人化

ア 人口減少（令和2年度以降、25年間で人口が6万人減少する見込み）

イ 若者の転出超過（10年で約27パーセント減）

ウ 人的リソースの確保が困難

エ なぜか会計年度任用職員は増加

(2) 概要及び実績・効果について

ア 「書かない窓口」 ～八戸モデルの定着と成果～

(ア) はちのへスマート窓口導入から1年 ～「圧倒的」な稼働実績～

(イ) 「実稼働数」が証明する八戸モデルの真価 ～インフラとしての定着～

(ウ) 八戸市方式の特徴「窓口リレー方式」 ～縦割り行政の打破～

(エ) 定量的な成果

市民満足度：大変満足・満足の合計が90パーセントを超えている。

手続時間削減：窓口滞在時間を最大約32.7パーセント短縮している。

費用対効果：非常に高いコストパフォーマンスを達成している。

イ 「待たない窓口」の進化 ～おくやみコーナーとBPO～

(ア) 課題：ベテラン職員でも「1日4件」が限界

(イ) 解決策：ヒアリング機能による「業務標準化」とBPO

(ウ) 成果：1日4件→15件（全死亡者数）をカバー

ウ データ・AIの活用とBPO、BPaaS型改革

- (ア) 「忙しい」という感覚をデータで可視化
 - (イ) 設計：データとＡＩの活用で繁忙期対応を設計
 - (ウ) 対応：最小限の人的投入と民間委託で、混雑吸収力を大きく改善
 - (エ) 実績検証：受付中断と未処理発生日を大幅に抑制
- (3) 課題及び今後の展開について
- ア 「行かない窓口」と今後の展望 ～プッシュ型行政への転換～
 - (ア) 事業者向けオンライン申請(令和7年7月稼働)
 - (イ) 令和7年12月8日、震度6強地震への即時対応
 - (ウ) 物価高騰対応子育て応援手当(令和7年度補正予算対応)
 - イ 「はちのへスマート窓口」の今後の展開
 - (ア) ＡＩ窓口の導入
 - (イ) 対人業務の大幅な削減
 - (ウ) 完成の域に達したフロントヤードを活かした業務削減モデルの提示
 - (エ) プッシュ型オンライン申請
 - (オ) 広域連携・他自治体への横展開

3 所感

<中山貴弘議員>

八戸市では、「書かない窓口・待たない窓口・行かない窓口」を掲げたスマート窓口の取組が進められており、人口減少や若者の転出超過が続く中で、行政サービスの効率化と利便性向上を両立させる工夫が随所に見られた。特に、若者の転出により人口が「10年間で約27パーセント減少」という厳しい実態や、申請数が減っているにもかかわらず職員数が増加しているという課題を、職員自身が窓口利用体験調査を行い、非効率性をデータで把握した点は、本市にとっても学ぶ点が多い取組であった。

書かない窓口では、約21万9,000件という高い利用実績があり、市独自のＱＲコード付手続きチェックシートが、高齢者や子育て世代にも分かりやすいと好評であった。また、待たない窓口では、おくやみ手続においてベテラン職員が1日4件対応するのが限界だったところ、『ゆびナビぷらす』導入により15件程度まで対応可能となるなど、民間サービスの活用による業務効率化が顕著であった。繁忙期の把握と最適な人員配置により無駄を削減している点も参考となった。

今回の視察を通じ、データに基づく課題把握と若手職員の積極的な登用が、組織改革とサービス向上の鍵となることを改めて認識した。本市においても、窓口業務の効率化と市民利便性向上を両立させるため、データ活用と業務プロセスの見直しを進める必要性を強く感じた。

<藤沢 巖議員>

八戸市では、人口減少が進む中、窓口での申請件数は、約20年間で36パーセント減少しているにもかかわらず、職員数は40パーセント増加している。また、正職員が減少している一方で、会計年度任用職員が約3倍も増加しており、人件費削減が急務な状況であった。そこで、デジタル推進計画に基づき、市民サービスの向上と行政運営の効率化を両立させるため、行政手続のオン

ライン化や窓口改革、業務改革（ＢＰＲ）、デジタル人材の育成を一体的に進めていた。単に新たなシステムを導入するのではなく、住民の利便性向上を最優先に据え、全庁的な推進体制の下で計画的にＤＸを推進している姿勢は大変参考となった。特に、「書かない窓口」の対応では、ＱＲコード付手続チェックシートを活用し、窓口リレー方式を導入したことで、市民が様々な書類に手書きで書くことがなくなり、市民の満足度も91.8パーセント（前回調査比＋8.3ポイント）と上昇した。

本市においても、人口減少や少子高齢化、行政需要の多様化により、限られた人員や財源の中で持続可能な行政運営が求められている。こうした課題に対応するためには、デジタル技術を積極的に活用するとともに、市民にとって利用しやすく、職員にとって効率的な行政サービスを実現していくことが重要である。

議会としても、市民目線に立ったデジタル施策が着実に推進されるよう政策提言を行い、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けて積極的に役割を果たしていく必要があると強く感じた視察であった。

<藤井貴範議員>

今回の視察で最も印象に残ったのは、人口減少と職員確保の難しさに対する八戸市の危機感の強さである。人口は平成7年の約24万人をピークに減少を続け、将来は16万人まで減少すると推計される中、職員採用も厳しく、これまでの行政運営を続けることは困難であるという認識が、市全体に共有されていた。その危機感が、デジタル技術を活用した業務改革を推進する大きな原動力となっていることを強く感じた。

特に印象的だったのは、「書かない窓口」の導入に当たり、若手職員が中心となって実際に他市から転入した住民を想定した窓口体験を行い、約4時間、氏名を61回も記入しなければならないという現状を、自ら体験・分析したことである。その結果を基に、市民目線で課題を洗い出し、全庁横断のプロジェクトチームを立ち上げて改善を進めた姿勢は、大変参考になった。また、ワンストップ窓口に固執するのではなく、各課をリレー方式でつなぎ、ＱＲコードによる情報連携によって市民の負担を軽減する仕組みは、効率性と専門性を両立した現実的な手法であると感じた。

さらに、窓口の待ち時間や稼働率をデータとして分析し、ＡＩや民間委託も積極的に活用しながら継続的に改善を進めている点も印象的であった。特に、「ゆびナビぷらす」が備える「書かない窓口」「待たない窓口」「行かない窓口」の機能を十分に生かし、システムを導入するだけではなく、業務フローそのものを見直すことで、市民サービスの向上と業務効率化を実現している点は高く評価できる。デジタル化は単なるシステム導入が目的ではなく、限られた人的資源の中で持続可能な行政サービスを提供するための手段であることを改めて認識した。知多市においても、人口減少や職員不足は今後避けられない課題であり、現場の課題を職員自らが把握し、「まずはやってみる」という姿勢で業務改革を進めるとともに、導入するシステムの機能を最大限に生かした運用を構築していくことが重要であると感じた。

<林 正則議員>

八戸市では、人口減少、若者の転出超過、人的リソースの確保が困難、窓口への申請件数は減ったのになぜか職員は増えているという実態から、「書かない・待たない・行かない窓口」をコンセプトに、デジタル技術を活用した住民サービスの向上に取り組んでいた。マイナンバーカードやタブレットを活用した申請支援、事前申請による待ち時間の短縮、オンラインで完結できる手続など、市民目線に立った窓口改革が進められていることを実感した。

特に印象的だったのが、単なるシステム導入ではなく、職員の業務効率化と市民の利便性向上を両立させる点である。人口減少や職員不足が進む中、自治体DXの重要性を改めて認識した。

今回の視察で得た知見を参考に、市民にとって利用しやすく、職員にとっても効率的な行政サービスの実現に向けて、本市でも実情に応じた窓口改革を進める必要があると感じた。

北海道登別市

視察日程：令和8年7月23日（木）午後2時15分から午後3時45分まで

視 察 先：北海道登別市

視察内容：議会改革について

視 察 者：中山貴弘議員、藤沢 巖議員、藤井貴範議員、林 正則議員

1 登別市の概要

人口：4万2,218人

面積：212.21平方キロメートル

概要：北海道の南西部に位置し、形状はひし形をなしている。南は太平洋に面しその海岸線はほぼ一直線、東は登別漁港、倶多楽湖付近で白老町と接し、北はオロフレ峠、来馬岳を形成する山岳地帯である。また、支笏洞爺国立公園の中核に位置し、登別温泉を抱える北海道有数の観光都市であるとともに、本道で最も進んだ重工業地帯の室蘭工業圏の一翼として発展してきた。

2 視察内容

(1) 登別版・政策サイクル形成にむけて

ア 令和7年度：課題の抽出（調査・研究事項）

イ 令和7年度：調査・研究（活動計画書）

ウ 令和8年度：調査・研究（活動計画再検討）

エ 令和8年度：まとめ（提言書・活動報告書）

(2) コンセプト

地方議会議員の任期は4年

開かれた議会：「人」が変わっても、継続的・論理的な議会活動を保障する仕組みづくり

↓

多様性のある議会の実現：若手や政治未経験者、女性など幅広い議員が活動できる仕組みづくりへ

(3) 議会改革の始まりはIT推進から

ア 平成12年度

「IT推進に関する特別委員会」の設置

イ 平成13年度

会派に1台パソコン設置/ホームページ開設

ウ 平成14年度

例規集CD化、議員へパソコン貸与・議場持込、メールアカウント取得

エ 平成18年度

議会改革推進委員会設置（全議員参画・小委員会制）

オ 平成19年度（改選期）

第1回議会フォーラム開催、委員会活動計画書、委員会意見交換開始

(4) 基本条例のPDCAサイクル

ア 平成21年度

(ア) 議会中継開始（本会議と各委員会）

(イ) テレビモニターによる資料提示（グラフ・写真・表など）

イ 平成23年度

議会基本条例制定・「基本条例」チェックシート

ウ 平成24年度

議会サポーター制度開始

エ 平成27年度

(ア) 議員自己評価表

(イ) 政策提言に向けた年間活動計画の重点活動テーマ化

オ 平成29年度

各常任委員会より政策提言

カ 平成30年度

傍聴規則改正により乳幼児入場・撮影自由化

キ 平成31年度・令和元年度

(ア) 議会だより編集委員会→広聴・公開委員会（所管改定）

(イ) 議会HPリニューアル（クラウド型・Google併用）

(ウ) 議場への障がい者傍聴席の設置

(5) オンライン委員会、コンプライアンス強化、議会事務局提案制度導入へ

ア 令和2年度

(ア) グループウェア（サイボウズoffice）導入

(イ) 脱ハンコを機に完全ペーパーレス化

(ウ) 議会業務継続計画（BCP）・災害時訓練開始

イ 令和3年度

(ア) オンライン委員会

(イ) 事務局職員提案制度導入

(ウ) 中学校・高校での社会科・公共授業

ウ 令和4年度

(ア) 政務活動費検査会設立（内部統制）

(イ) 政治倫理条例へのハラスメント禁止規定

(ウ) 議会図書館へのベビーサークル・乳幼児図書設置

(6) 議員の見える化、次世代への主権者教育推進

ア 令和5年度

(ア) 議会・議員活動のオープンデータ作成へ（協議・検討）

(イ) オンライン一般質問を規定

(ウ) QRコードでの会議資料提供

(エ) 議員紹介ページに「私の羅針盤」を掲載（広聴・公開）

イ 令和6年度

(ア) 議会・議員活動のオープンデータ作成へ（成案化）

(イ) 一般質問を議員間協議の場に課題提起（議会基本条例第15条関連）

(ウ) 委員会視察報告会

(エ) 登別版：政策サイクル形成に向けて

(オ) 主権者教育への一層の貢献（広聴・公開）

議会のあらましページ・キッズページ（えほん・クイズ）

ウ 令和7年度

生成A I の活用・議会研修会の開催

3 所感

<中山貴弘議員>

登別市議会では、期初に委員会ごとに「活動計画書」を作成し、任期2年間の政策提言の基盤として位置付けている点が印象的であった。政策サイクルを継続することで、議員の入れ替わりがあっても同様の取組を維持できる仕組みが確立されており、議会としての一体感と継続性が高いと感じた。

議会改革の歴史も古く、平成12年度にはIT推進委員会を設置するなど、早期からデジタル化に取り組んできた実績がある。特に驚いたのは、議員自己評価表を活用し、基本条例の振り返りを制度化している点である。オンライン委員会、出前講座、オンライン一般質問、委員会の視察報告会など、私たちが導入を迷っている取組を既に実行していることは大きな刺激となった。

また、議会サポーター制度では、専門的サポーターは有償（約10万円）で、市民サポーターは無償で保育士など専門分野の市民が協力している点が特徴的である。議会事務局職員の提案制度も運用されており、議会全体で改善を進める文化が根付いていると感じた。今回、これらの取組を議長自らが丁寧に説明してくださり、議会のあるべき姿を体現するような力強い姿勢に深い感銘を受けた。本市においても、議会の政策形成力向上と市民参加の拡充に向け、継続的な仕組みづくりとデジタル活用を進める必要性を改めて認識した。

<藤沢 巖議員>

今回の視察では、全国的にも高い評価を受けている登別市議会の議会改革について、議長から直接説明を受け、議会改革は一過性の取組ではなく、継続的な改善と検証を積み重ねるサイクルを廻すことが重要であると強く感じた。

登別市議会は、議会基本条例を基盤としながら、議員自己評価や基本条例チェックシートによる検証、市民参加の仕組みづくり、オンラインを活用した議会運営など、多面的な改革を継続しており、「開かれた議会」と「機能する議会」の実現に向けた姿勢が随所に見られた。特に印象的であったのは、市民との対話を重視した議会運営である。議会フォーラムや議会サポーター制度、専門的サポーター制度など、市民の意見を政策形成や議会活動へ反映させる仕組みが整備されており、市民とともに議会をつくるという意識が浸透していることを実感した。また、毎年開催す

る「議会フォーラム」では、学校を通じた学生への声かけや町内会回覧板を活用した連絡、そして前回参加者へのダイレクトメール送付等の参加者への呼びかけを実施しており、議会改革を制度として定着させ、議員が交代しても継続できる仕組みづくりに取り組んでいる点は、大変参考となった。さらに、議会ＤＸの推進やオンライン委員会・オンライン一般質問、議会資料の積極的な公開など、デジタル技術を活用した情報発信と議会運営の効率化にも積極的に取り組んでおり、透明性の向上につながっていると感じた。こうした改善と検証を積み重ねるサイクルを回していることが、全国的に高い評価を受ける要因であると理解した。

今回の視察を通じて、議員一人ひとりが改革の目的を共有し、継続して改善に取り組む姿勢が何より重要であることを再認識した。本市議会においても、市民との対話を一層充実させるとともに、ＩＣＴの活用や議会活動の見える化を進め、市民から信頼される議会づくりに向けて、今回学んだ先進的な取組を参考にしながら議会改革を推進していきたいと感じた有意義な視察であった。

<藤井貴範議員>

今回の視察では、登別市議会が26年にわたり議会改革を継続し、その取組を仕組みとして定着させていることに大変感銘を受けた。特に、平成12年から議員へパソコンを貸与し、ＩＣＴ化を推進してきたことは、現在も議員への端末貸与が実現していない知多市と比較すると、20年以上も先進的な取組であり、時代の変化を見据えて改革を積み重ねてきた姿勢を強く感じた。

また、議会サポーター制度や専門的サポーター制度を導入し、市民や専門家の意見を積極的に議会活動へ取り入れている点も大変参考になった。議員だけで議論を完結させるのではなく、多様な立場の意見を取り入れることで議会の知見を深め、政策形成機能の向上につながっていることが印象的であった。さらに、長年にわたり議会フォーラムを継続して開催するとともに、高校生や市民団体との意見交換会も積極的に実施し、市民との対話を重ねながら議会運営を行っている姿勢は、開かれた議会を実践する好事例であると感じた。

加えて、若い女性議員の加入を契機として、オンライン委員会やオンライン一般質問、議会図書室へのベビーサークル設置など、多様な議員が活動しやすい環境づくりにも柔軟に対応していることは非常に印象深かった。制度を整えるだけではなく、議員構成や社会情勢の変化に応じて運営方法を見直し、多様性を尊重する姿勢が随所に見られた。

さらに、委員会ごとに2年間の活動計画を策定し、調査・意見交換・政策提言・進捗確認までを一つの政策サイクルとして運用している点も参考になった。加えて、委員会の行政視察後には視察報告会を開催し、その成果を委員会活動へ反映させることで、政策サイクルと連動した取組が実践されていたことも印象的であった。視察を行うこと自体が目的ではなく、得られた知見を政策形成や提言につなげる仕組みが確立されていることは、知多市議会においても参考にすべき点である。

また、「議会改革をすることが目的ではなく、市民のための議会を実現することが目的」という考え方が、全ての取組の根底にあることも強く印象に残った。議会改革は一度で完成するものではなく、トライアンドエラーを繰り返しながら改善を積み重ねていくことが重要であり、まさに全国トップクラスの議会改革を実践している議会であると感じた。知多市議会においても、ＩＣ

T化や広聴機能の充実、政策形成機能の強化など、一つひとつの改革を着実に積み重ね、市民に信頼される議会づくりを進めていく必要性を改めて感じた。

<林 正則議員>

登別市議会では、「市民に開かれた議会」と「議会機能の強化」を柱に、継続的な議会改革が進められており、その実践力の高さを強く感じた。特に、議会基本条例に基づく自己評価やチェックシートによる検証、市民との意見交換の充実、ICTの活用など、改革を制度として定着させている点が印象的であった。

また、議会広報や情報公開にも積極的に取り組み、市民が議会に関心を持ちやすい環境づくりを進めていることは、大変参考となった。こうした継続的な取組が、全国トップレベルの議会改革評価につながっているものと感じた。

今回の視察で得た知見を踏まえ、本市議会においても、議会活動の見える化や市民参加の充実、ICTの積極的な活用を進め、政策形成機能と監視機能を一層高めることで、市民から信頼される議会づくりに生かしていきたい。

北海道千歳市

視察日程：令和8年7月24日（金）午前10時から午前11時30分まで

視 察 先：北海道千歳市

視察内容：千歳市防災学習交流センター「そなえーる」について

視 察 者：中山貴弘議員、藤沢 巖議員、藤井貴範議員、林 正則議員

1 千歳市の概要

人口：9万7,141人

面積：594.50平方キロメートル

概要：北海道の中南部、石狩平野の南端に位置し、札幌市や苫小牧市などに隣接している。北海道の空の玄関である「新千歳空港」をはじめ、鉄道や高速道路などが集まっている。国立公園支笏湖などの雄大な自然に囲まれ、四季の移ろいを感じることができる住環境と、交通アクセスや生活利便性に優れた都市環境が調和する道央圏の中核都市である。

2 視察内容

(1) 施設整備の経緯と目的について

千歳市は、市街地の三方を取り囲むような形状で自衛隊の基地があり、市街地の縁周部には装軌車両が頻繁に通行する公道（通称：C経路）が通っている。このC経路は、一部住宅地を通るため、沿線住民から騒音振動による被害などが寄せられていた。この課題解決を図るため、C経路対策の基本方針を定め、沿線地域の環境改善に努めてきた。

平成14年度にまちづくり構想策定支援事業を新たに創設したため、課題解決を図るとともに、防災対策の推進や自主防災組織の充実の観点から、防災学習交流施設の整備が決定した。当時の防衛施設庁に事業採択の要望活動を行い、17年12月には正式に補助事業として採択され、22年4月24日に防災学習交流センター「そなえーる」が、翌年に「防災の森」がオープンした。

この施設は、市民（自主防災組織）、ボランティア、防災関係機関が単独または相互に連携し、防災学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災関係機関に対する理解を深めることを目的としている。

(2) 施設の概要について

事業期間：平成18年度～22年度（平成17年度に補助事業として採択）

整備総面積：約8.4ヘクタール

総事業費：約21億円（防衛の民生安定事業：補助率7.5/10）

ア Aゾーン

「そなえーる」は広さ4.3ヘクタールで3階建て延べ面積約2,300平方メートルの防災学習交流センターをはじめ、広さ約2.4ヘクタールの屋外訓練場、ロープ訓練塔、防災備蓄倉庫を兼ねた副訓練塔、常設ヘリポートなどを完備し、災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的に、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具の展示などを備えた施設である。

イ Bゾーン

「学びの広場」は広さ1.1ヘクタール、造成に伴う雨水調整池と消化体験や救出体験を通して、自助・共助を学ぶ広場になっている。

ウ Cゾーン

「防災の森」は広さ3ヘクタールで、約150人がキャンプに利用できる「野営生活訓練広場」と調整池を兼ねた「多目的広場」、湧水を利用した「河川災害訓練広場」「土のう訓練広場」、さらにアスレチック遊具などを備える「サバイバル訓練広場」のほか管理棟を配置し、共同作業が体験できる広場となっている。

(3) 管理・運営体制について

ア 職員数：8名（再任用職員1名、会計年度任用職員7名）

※5月から10月までは「防災の森」が常時オープンしているため、会計年度任用職員3名を採用して施設の管理・運営を実施

イ 運営時間：午前8時45分から午後9時まで

※展示場は、午前10時から午後5時まで

ウ 休館日：毎週月曜日、月末の火曜日、年末年始

※祝日が休館日と重なった場合は翌日が休館日

(4) 事業内容及び利用状況について

市民の防災意識を高めるため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率の向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座や町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関連講座、防災イベントなどの事業を展開している。

(5) 成果及び今後の課題について

近年全国各地で頻発している自然災害を教訓に、防災訓練や防災関係の講座、防災イベントなどを開催し、今後も防災に対する意識向上に取り組む。また、市民や市内の小中学生には、災害から自分の身を守る自助や共助、公助などについて、防災学習や災害模擬体験などを通じて関心を一層高め、市民、自主防災組織及び防災関係機関の意識付けを継続して進める。

開設から17年が経ち、大規模な設備の改修や体験コーナーの新設には多額の経費が予想されるため、予算確保が課題となっている。

3 所感

<中山貴弘議員>

そなえ一るは総面積約8.4ヘクタールという広大な敷地を有し、地震・避難・消火・救出・野営訓練など、多様な防災体験が可能な総合施設である。Aゾーンの地震体験コーナーでは震度7を体験し、何かにつかまっていけないと立ってられないほどの揺れに、災害時の恐怖と備えの重要性を改めて実感した。避難体験では煙を吸わない姿勢の大切さを学び、実際の災害時にはパニックで適切な行動が難しいことを痛感した。

Bゾーンでは消火体験や救出体験、Cゾーンでは約150人がキャンプ可能な野営訓練広場が整備されており、子どもから大人まで幅広い層が防災を学べる場となっている。管理体制は再任用職

員1名と会計年度任用職員7名の計8名で運営されており、2011年の東日本大震災時には年間5万8,393人が利用するなど、市民の防災意識向上に大きく寄与してきた。昨年は2万3,533人が利用し、累計では54万9,798人に達している。

今後の課題として、施設の老朽化対応や予算確保が挙げられていたが、これほど多様な防災体験ができる施設は非常に貴重であり、市民の防災力向上に不可欠な拠点であると強く感じた。本市においても、防災教育の充実と体験型学習の導入に向け、参考となる視察であった。

今回の視察では、行政のデジタル化、議会改革、防災教育という異なるテーマを通じて、データ活用・仕組みづくり・体験型学習の重要性を改めて認識した。本市の課題解決に向けて、各自治体の先進事例を踏まえた実証的な検討と、継続的な改善の仕組みづくりが不可欠であると強く感じた。大変有意義な視察であった。

<藤沢 巖議員>

防災学習交流センター「そなえーる」は、災害を「学び、体験し、日頃から備える」ことを目的とした施設であり、地震体験、煙避難体験、災害学習展示、防災講座など、多様な学習機能を備えている。特に、災害時の恐怖や危険性を疑似体験することで、災害への備えの必要性を自分自身の問題として認識できる仕組みは、大変有効であると感じた。

特に、地震体験コーナーでは、震度1から7まで体験可能で、今回、我々も東日本大震災や胆振東部地震など過去に起きた大地震の揺れを実際に体験させていただき、改めて地震の恐怖を再認識した。また、子どもから高齢者まで幅広い世代が利用できる工夫がされており、学校教育における防災学習や地域の自主防災活動の拠点として活用されている点も大きな特徴である。

施設を整備するだけでなく、市民の防災力向上につながる継続的な取組を展開していることは、本市における防災施策を検討する上で大いに参考となった。近年、全国各地で地震や豪雨などの自然災害が頻発する中、行政による公助には限界があり、自助・共助の力を高めることがますます重要となっている。「そなえーる」のような体験型防災施設は、市民一人ひとりの防災意識を高め、地域全体の災害対応力を向上させる有効な手段であると考えている。

今回の視察で得た知見を、本市における防災教育の充実、自主防災組織の育成、災害への備えの強化に生かし、安全・安心なまちづくりにつなげていきたいと再認識できた視察であった。

<藤井貴範議員>

今回の視察では、防災学習交流センター「そなえーる」が、防災教育施設であると同時に、災害時には第二の災害対策本部として機能する重要な防災拠点であることを学ぶことができた。

千歳市は北海道の内陸部に位置するものの、千歳川の氾濫による水害、活断層による地震災害、樽前山の噴火による火山災害など、複数の自然災害リスクを抱えている。また、北海道胆振東部地震をはじめ、豪雨や豪雪など様々な災害を経験してきたことから、市民の防災意識の向上を重要な課題として取り組んでいることが印象的であった。

特に興味深かったのは、「そなえーる」が防災上の課題を地域資源へと転換した施設であるという点である。施設周辺は、自衛隊の戦車が通行する道に隣接し、振動や騒音の影響から住宅地としての活用が難しい緩衝区域であったが、その特性を生かして防災学習施設や防災キャンプが可

能な公園として整備されていた。地域の課題を前向きに捉え直し、防災力向上につなげた発想は大変参考になった。

施設内では、地震体験装置や煙避難体験など、体験型の防災学習設備が整備されており、子どもから大人まで楽しみながら防災を学べる工夫が随所に見られた。特に、コンセントにたまったほこりが原因で発火する「トラッキング現象」を再現した展示は、防災を身近なものとして実感できる内容であり、大変印象に残った。また、職員が手作りしたパネル展示も多く、専門的な内容を子どもにも分かりやすく伝える工夫がされていたことから、高価な設備だけではなく、伝え方の工夫が防災教育には重要であることを改めて感じた。

さらに、施設の老朽化を見据え、VRやARなどの新しい技術を活用した展示への更新も検討されており、防災教育の効果を高めるために継続して改善を進める姿勢も参考になった。

知多市の八幡出張所の市民体験コーナーも整備から年数が経過し、設備の陳腐化が見られることから、千歳市の取組を参考に、最新の技術や体験型展示を取り入れながら、市民がより実践的に防災を学べる施設へと見直していくことが必要であると感じた。

<林 正則議員>

防災学習交流センター「そなえーる」を視察し、防災を「学ぶ・体験する・備える」という理念のもと、市民の防災意識向上に取り組む先進的な施設であることを実感した。地震や煙避難などの体験型学習を通じて、防災知識を実践的に身につけられる仕組みが整備されており、子どもから高齢者まで幅広い世代が学べる環境となっていた。また、防災講座や自主防災組織の訓練拠点としても活用され、平時から地域防災力を高める取組が継続されている点が大変参考となった。

今回の視察を通じて、防災は行政だけでなく、市民一人ひとりが主体的に学び、地域全体で備えることが重要であると改めて認識した。本市においても、体験型防災教育の充実や自主防災組織への支援強化など、地域の実情に応じた防災施策の推進に生かしていきたい。